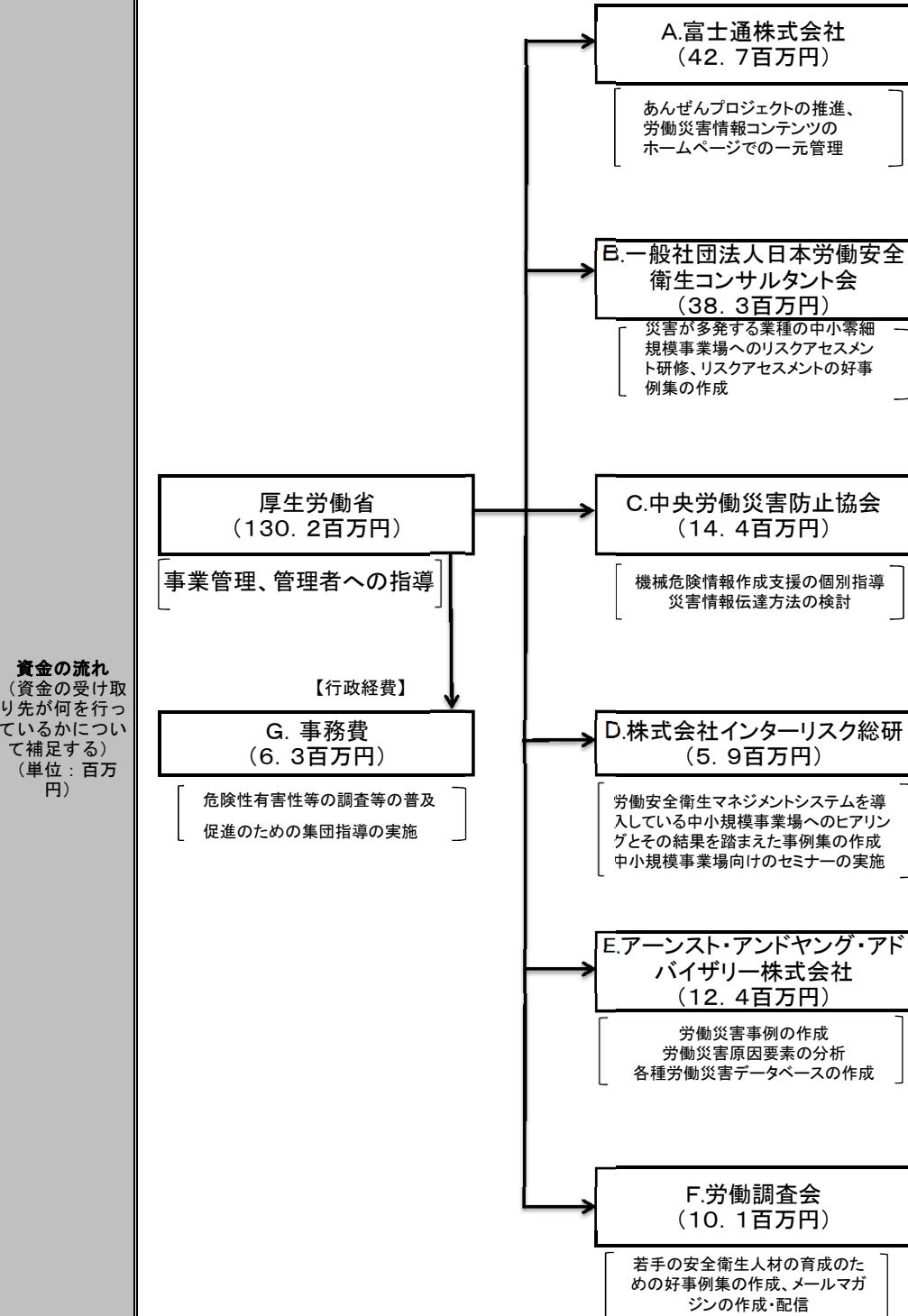


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	安全から元気を起こす戦略の推進経費		担当部局	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度 (平成24年度)		担当課室	安全課		奈良 篤	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	III-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最近の厳しい経営環境においても、安全衛生管理活動が後退しないよう、以下の戦略により、企業の安全への取組みを活性化させる。 【戦略1】安全活動に意欲のある企業が評価される仕組みづくり、【戦略2】企業の安全活動の活性化 【戦略3】人材が活き活きと活躍できる職場づくり、【戦略4】安全に対する意欲を呼び起こす公共工事の推進						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	A.あんぜんプロジェクトの推進、労働災害情報コンテンツのホームページでの一元管理 B.災害多発業種中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修の実施 C.機械のリスクアセスメント等の実施 D.災害事例等の作成 E.次代の安全の中核を担う人材育成を目的とした好事例集の作成及びメールマガジンの作成						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算			175			
	補正予算						
	繰越し等						
	計			175			
	執行額			130			
執行率(%)			74%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①ホームページ(あんぜんプロジェクト、職場のあんぜんサイト)のアクセス件数を1,100万件以上確保する。(平成24年度限り) ②リスクアセスメント研修会参加者から、今後のリスクアセスメントの継続的な取組みに有用であった旨の評価を80%以上得る。(平成24年度限り)	成果実績	-	-	-	①1,267万件 ②96.7%(座学研修)、98.0%(実践研修)	
		達成度	%	-	-	①115%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①「あんぜんプロジェクト」ホームページ上での安全活動コンクールの応募事例の掲載を300件以上確保する。(平成24年度限り) ②リスクアセスメント研修会を開催し、2,000名以上確保する。(平成24年度限り)	活動実績 (当初見込み)	件・名	-	-	①307件 ②3,105名	
			-	-	-	①300件 ②2,000名	
単位当たり コスト	10,133(円/名)		算出根拠	31,461,551円(平成24年実績額)÷3,105名(平成24年度アウトプット実績)			
平 成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
				(参考) 平成25年度からの下記新施策において、労働安全衛生マネジメントシステム研修事業を廃止したことによる減(▲6,895百万円) (新施策名:中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施経費(平成25年度～(新25-021))に名称変更)			
	計						

事業所管部局による点検												
	項目		評価	評価に関する説明								
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	最近の厳しい経営環境により、安全衛生管理活動を民間が行う余裕がなくなっているため、ニーズは高い。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が主導で発足した事業であり、全国の地方自治体、民間等では広まっていない事業であるため、国が率先して実施する。								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	事業概要の戦略1から4を実施することが、労働災害の減少につながっていくことから、政策目的を達成するものである。								
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を採用しており、競争性は確保されていると考える。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害の防止に貢献するものであり、労働者ひいては事業者の利益になることから、事業者から徴収した労災保険料からの支出が適当であり、受益者との負担関係は妥当である。								
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	専門家が実施するのに係る、業務費用(研修等)としては、妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の執行に必要な人件費、講師謝金、旅費、研修教材の作成等に限定している。								
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回っている。								
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した災害情報コンテンツや安全情報サイトは、事業場での安全教育や危険箇所の周知など十分に活用されている。								
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—								
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点検 結果												
	これまで実施してきた事業での課題を反映した事業内容を定めており、成果目標及び活動指標ともに達成しており、適切に事業が実施されたものと評価できる。また、一般競争入札を導入して、事業の効率的な実施に努めている。なお、本事業は、平成24年度限りの事業である。 (新施策名:中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施経費(平成25年度~(新25-021))に名称変更)											
外部有識者の所見												
引き続き適正執行に努めること。(長崎)												
行政事業レビュー推進チームの所見												
—												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
縮減	中小規模事業場に対する労働安全衛生マネジメントシステム普及推進のためのセミナーの廃止による減											
備考												
新施策名:「中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修など実施経費」(平成25年度~)(新25-021)												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
△	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-026						

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.富士通株式会社			E.アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	データセンターサービス料、職場のあんぜんサイトの運用、更新、保守、管理	40.7	事業費	人件費、データ入力	11.5
消費税		2.0	管理諸経費	印刷、送料等	0.3
			消費税		0.6
計		42.7	計		12.4
B.一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会			F.労働調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	研修講師謝金、旅費等	34.1	事業費	事例集作成、メールマガジンの作成・配信	9.4
管理諸経費	光熱費、通信運搬費等	2.4	管理諸経費	事例集発送費等	0.2
消費税		1.8	消費税		0.5
計		38.3	計		10.1
C.中央労働災害防止協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	個別指導、災害情報伝達方針の検討	8.7			
管理諸経費	人件費等	5.0			
消費税		0.7			
計		14.4	計		0.0
D.株式会社インターリスク総研					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、謝金、旅費	5.1			
一般管理費	光熱費等	0.5			
消費税		0.3			
計		5.9	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	「あんぜんプロジェクト」及び「職場のあんぜんサイト」の運営(保守、管理、更新)、「見える」安全活動コンクール」の実施	42.7	1	91.9%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会	災害が多発する業種の中零細規模事業場へのリスクアセスメント研修、リスクアセスメントの好事例集の作成	38.3	2	90.4%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	機械危険情報作成支援の個別指導、災害情報伝達方法の検討	14.4	3	73.0%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インターリスク総研	労働安全衛生マネジメントシステムを導入している中小規模事業場へのヒアリングとその結果を踏まえた事例集の作成、中小規模事業場向けのセミナーの実施	5.9	4	44.8%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー株式会社	労働災害事例の作成、労働災害原因要素の分析、各種労働災害データベースの作成	12.4	2	44.7%

F.

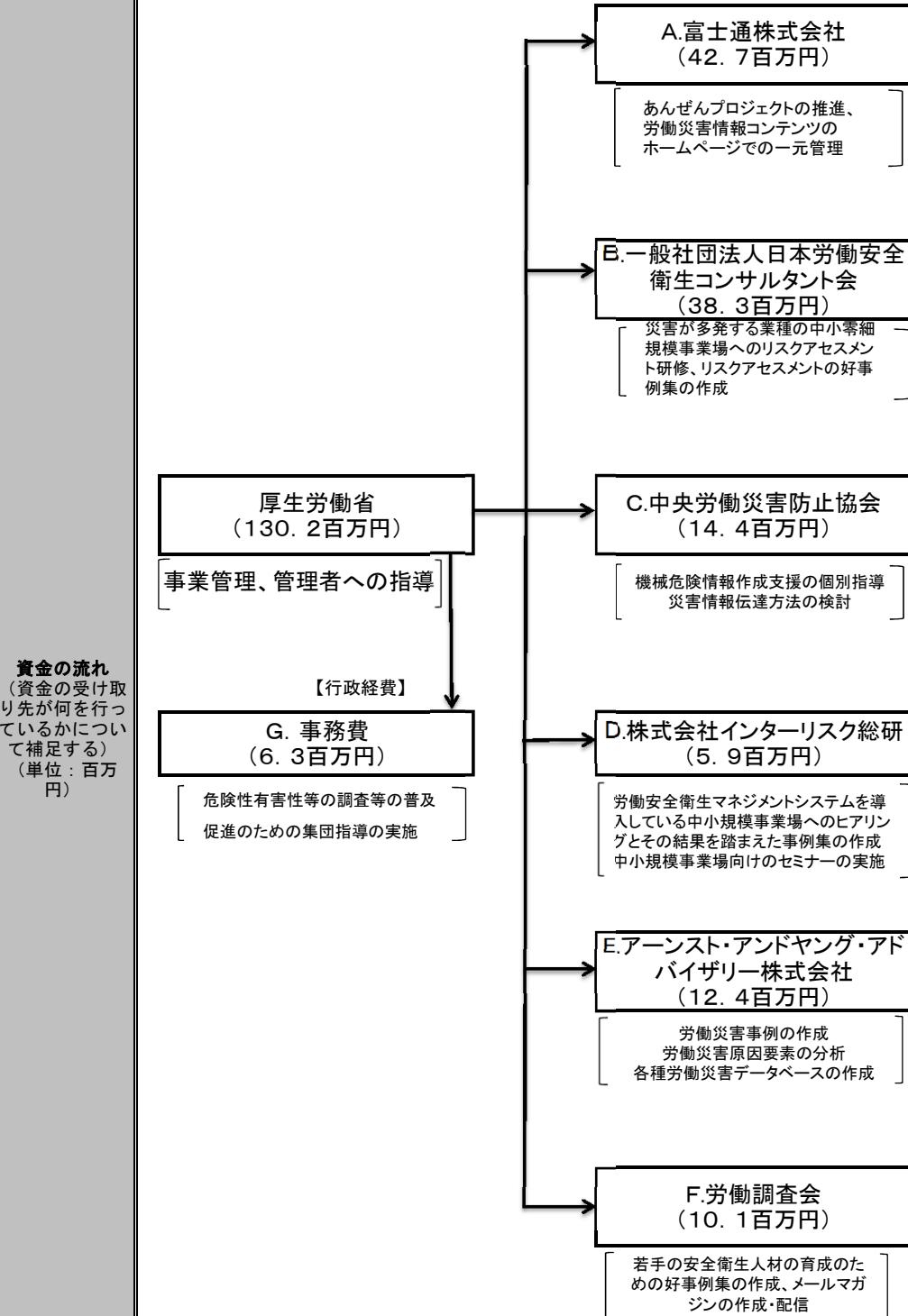
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	労働調査会	若手の安全衛生人材の育成のための好事例集の作成、メールマガジンの作成・配信	10.1	3	82.5%

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	安全から元気を起こす戦略の推進経費		担当部局	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度 (平成24年度)		担当課室	安全課		奈良 篤	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	III-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最近の厳しい経営環境においても、安全衛生管理活動が後退しないよう、以下の戦略により、企業の安全への取組みを活性化させる。 【戦略1】安全活動に意欲のある企業が評価される仕組みづくり、【戦略2】企業の安全活動の活性化 【戦略3】人材が活き活きと活躍できる職場づくり、【戦略4】安全に対する意欲を呼び起こす公共工事の推進						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	A.あんぜんプロジェクトの推進、労働災害情報コンテンツのホームページでの一元管理 B.災害多発業種中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修の実施 C.機械のリスクアセスメント等の実施 D.災害事例等の作成 E.次代の安全の中核を担う人材育成を目的とした好事例集の作成及びメールマガジンの作成						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算			175			
	補正予算						
	繰越し等						
	計			175			
	執行額			130			
執行率(%)			74%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①ホームページ(あんぜんプロジェクト、職場のあんぜんサイト)のアクセス件数を1,100万件以上確保する。(平成24年度限り) ②リスクアセスメント研修会参加者から、今後のリスクアセスメントの継続的な取組みに有用であった旨の評価を80%以上得る。(平成24年度限り)	成果実績	-	-	-	①1,267万件 ②96.7%(座学研修)、98.0%(実践研修)	
	達成度	%	-	-	①115%		
	活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度
①「あんぜんプロジェクト」ホームページ上での安全活動コンクールの応募事例の掲載を300件以上確保する。(平成24年度限り) ②リスクアセスメント研修会を開催し、2,000名以上確保する。(平成24年度限り)	活動実績 (当初見込み)	件・名	-	-	①307件 ②3,105名		
単位当たり コスト	10,133(円/名)		算出根拠	31,461,551円(平成24年実績額)÷3,105名(平成24年度アウトプット実績)			
平 成 2 5 ・ 2 6 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計			(参考) 平成25年度からの下記新施策において、労働安全衛生マネジメントシステム研修事業を廃止したことによる減(▲6,895百万円) (新施策名:中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施経費(平成25年度～(新25-021))に名称変更)			

事業所管部局による点検												
	項目		評価	評価に関する説明								
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	最近の厳しい経営環境により、安全衛生管理活動を民間が行う余裕がなくなっているため、ニーズは高い。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が主導で発足した事業であり、全国の地方自治体、民間等では広まっていない事業であるため、国が率先して実施する。								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	事業概要の戦略1から4を実施することが、労働災害の減少につながっていくことから、政策目的を達成するものである。								
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を採用しており、競争性は確保されていると考える。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害の防止に貢献するものであり、労働者ひいては事業者の利益になることから、事業者から徴収した労災保険料からの支出が適当であり、受益者との負担関係は妥当である。								
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	専門家が実施するのに係る、業務費用(研修等)としては、妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の執行に必要な人件費、講師謝金、旅費、研修教材の作成等に限定している。								
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回っている。								
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した災害情報コンテンツや安全情報サイトは、事業場での安全教育や危険箇所の周知など十分に活用されている。								
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—								
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点検 結果												
	これまで実施してきた事業での課題を反映した事業内容を定めており、成果目標及び活動指標ともに達成しており、適切に事業が実施されたものと評価できる。また、一般競争入札を導入して、事業の効率的な実施に努めている。なお、本事業は、平成24年度限りの事業である。 (新施策名:中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施経費(平成25年度~(新25-021))に名称変更)											
外部有識者の所見												
引き続き適正執行に努めること。(長崎)												
行政事業レビュー推進チームの所見												
—												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
縮減	中小規模事業場に対する労働安全衛生マネジメントシステム普及推進のためのセミナーの廃止による減											
備考												
新施策名:「中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修など実施経費」(平成25年度~)(新25-021)												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
△	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-026						

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.富士通株式会社			E.アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	データセンターサービス料、職場のあんぜんサイトの運用、更新、保守、管理	40.7	事業費	人件費、データ入力	11.5
消費税		2.0	管理諸経費	印刷、送料等	0.3
			消費税		0.6
計		42.7	計		12.4
B.一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会			F.労働調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	研修講師謝金、旅費等	34.1	事業費	事例集作成、メールマガジンの作成・配信	9.4
管理諸経費	光熱費、通信運搬費等	2.4	管理諸経費	事例集発送費等	0.2
消費税		1.8	消費税		0.5
計		38.3	計		10.1
C.中央労働災害防止協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	個別指導、災害情報伝達方針の検討	8.7			
管理諸経費	人件費等	5.0			
消費税		0.7			
計		14.4	計		0.0
D.株式会社インターリスク総研					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、謝金、旅費	5.1			
一般管理費	光熱費等	0.5			
消費税		0.3			
計		5.9	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	「あんぜんプロジェクト」及び「職場のあんぜんサイト」の運営(保守、管理、更新)、「見える」安全活動コンクール」の実施	42.7	1	91.9%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会	災害が多発する業種の中零細規模事業場へのリスクアセスメント研修、リスクアセスメントの好事例集の作成	38.3	2	90.4%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	機械危険情報作成支援の個別指導、災害情報伝達方法の検討	14.4	3	73.0%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インターリスク総研	労働安全衛生マネジメントシステムを導入している中小規模事業場へのヒアリングとその結果を踏まえた事例集の作成、中小規模事業場向けのセミナーの実施	5.9	4	44.8%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー株式会社	労働災害事例の作成、労働災害原因要素の分析、各種労働災害データベースの作成	12.4	2	44.7%

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	労働調査会	若手の安全衛生人材の育成のための好事例集の作成、メールマガジンの作成・配信	10.1	3	82.5%